



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月21日  
上場取引所 東

上場会社名 総合メディカル株式会社  
コード番号 4775 URL <http://www.sogo-medical.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂本 賢治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 黒田 誠

TEL 092-713-7611  
平成28年6月23日

定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	120,776	11.9	6,087	21.3	6,196	18.5	2,318	△16.5
27年3月期	107,945	4.5	5,017	0.1	5,227	3.1	2,774	△2.8

(注) 包括利益 28年3月期 2,186百万円 (△27.3%) 27年3月期 3,009百万円 (4.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	154.65	—	8.3	8.6	5.0
27年3月期	192.20	—	11.0	7.6	4.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	74,621	29,646	39.5	1,967.14
27年3月期	69,811	26,521	37.7	1,824.14

(参考) 自己資本 28年3月期 29,442百万円 27年3月期 26,336百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,004	△4,981	△635	6,356
27年3月期	6,051	△5,296	△1,637	4,968

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	577	20.8	2.3
28年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	677	29.1	2.4
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		20.1	

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成28年3月期、平成29年3月期(予想)における第2四半期末配当金及び期末配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当 たり当 期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	59,121	3.7	2,261	2.0	2,254	△1.2	1,327	25.9	88.59
通期	126,507	4.7	6,005	△1.3	6,020	△2.8	3,730	60.9	248.89

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

28年3月期	15,340,156 株	27年3月期	15,340,156 株
28年3月期	372,775 株	27年3月期	902,282 株
28年3月期	14,990,296 株	27年3月期	14,438,064 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	94,078	6.5	4,692	14.3	4,838	5.0	1,396	△52.0
27年3月期	88,350	2.0	4,105	7.8	4,608	7.0	2,908	3.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	93.18		—	
27年3月期	201.42		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	66,789		26,910		40.3	1,797.91		
27年3月期	63,483		24,724		38.9	1,712.48		

(参考) 自己資本 28年3月期 26,910百万円 27年3月期 24,724百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、実績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

	27年3月期	利益率	28年3月期	利益率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	107,945		120,776		12,831	11.9
東日本	39,614		43,838		4,224	10.7
医業支援	8,617		7,750		△867	△10.1
薬局	30,997		36,088		5,091	16.4
西日本	28,205		33,176		4,970	17.6
医業支援	8,420		6,765		△1,655	△19.7
薬局	19,784		26,410		6,626	33.5
九州	37,793		39,905		2,111	5.6
医業支援	8,040		6,077		△1,963	△24.4
薬局	29,752		33,828		4,075	13.7
その他	2,331		3,855		1,524	65.4
営業利益	5,017	4.6	6,087	5.0	1,069	21.3
東日本	842	2.1	1,228	2.8	386	45.9
西日本	1,510	5.4	2,082	6.3	571	37.8
九州	2,643	7.0	2,854	7.2	210	8.0
その他	620	26.6	490	12.7	△129	△20.9
調整額	(599)	—	(568)	—	31	—
経常利益	5,227	4.8	6,196	5.1	969	18.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,774	2.6	2,318	1.9	△456	△16.5

当社は、平成26年4月から3年間にわたる中期経営計画「さらなる挑戦 ～安心して暮らせるよりよい社会をめざして～」をスタートし、中期目標、具体的な重点施策を掲げました。中期経営計画2年目の当期は、当社グループ一体となり、今までの取り組みをさらに充実・進化させるとともに、世の中に必要とされる新しいサービスを開発し、社会が抱える課題の解決に挑戦しております。

医師の開業支援は、当期中に304件（継承開業や医療モールを含む。）を行い、転職・開業を希望される勤務医のD to D登録数は、当期末で62,429名（前期末比5,924名増）となりました。

薬局部門では、当期中に47店舗（M&Aによる25店舗を含む。）を出店した結果、当期末の店舗数は576店舗となりました。新規出店の地域別の内訳は、東日本17店舗、西日本24店舗、九州6店舗です。M&A以外で出店した22店舗のうち12店舗が、開業支援先への新規出店であります。

当期の業績は、リース・割賦部門の売上減により医業支援部門の売上高は減少したものの、薬局の既存店の売上増加や、新規出店による増収効果などから、売上高は前期比11.9%増の120,776百万円となりました。利益面では、営業利益は同21.3%増の6,087百万円、経常利益は同18.5%増の6,196百万円となりましたが、一方で減損損失の影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は同16.5%減の2,318百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ア 東日本

リース・割賦部門で売上減となったものの、コンサル部門、レンタル部門の売上増のほか、薬局部門において、新規出店による増収効果などから、売上高は前期比10.7%増の43,838百万円となりました。営業利益は、コンサル部門、レンタル部門及び薬局部門での売上増による利益の増加により、同45.9%増の1,228百万円となりました。

#### イ 西日本

レンタル部門、リース・割賦部門で売上減となったものの、コンサル部門の売上増のほか、薬局部門において、新規出店による増収効果（株式取得した調剤薬局子会社による売上寄与を含む。）などから、売上高は前期比17.6%増の33,176百万円となりました。営業利益は、コンサル部門及び薬局部門での売上増による利益の増加により、同37.8%増の2,082百万円となりました。

#### ウ 九州

レンタル部門、リース・割賦部門で売上減となったものの、コンサル部門の売上増のほか、薬局部門において、既存店の売上増加や、新規出店による増収効果などから、売上高は前期比5.6%増の39,905百万円となりました。営業利益は、コンサル部門及び薬局部門での売上増による利益の増加により、同8.0%増の2,854百万円となりました。

#### ②次期の見通し

	28年3月期	29年3月期 (予想)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	120,776	126,507	5,730	4.7
営業利益	6,087	6,005	△81	△1.3
経常利益	6,196	6,020	△175	△2.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,318	3,730	1,412	60.9
1株当たり当期純利益(円)	154.65	248.89	94.24	—

平成29年3月期は、中期経営計画の最終年度となります。引き続き、「さらなる挑戦」をテーマに、「新規事業への挑戦」「既存事業の進化と深化」「企業価値の向上」の各重点施策に取り組みます。

次期の見通しは、薬局部門の調剤報酬改定のマイナスの影響を医業支援部門の増収で補うことで、売上高は、126,507百万円（前期比4.7%増）を見込んでおります。

一方で、利益面では販管費の増加を吸収しきれず、営業利益は6,005百万円（同1.3%減）、経常利益は6,020百万円（同2.8%減）を見込んでおります。なお、平成29年3月期は、前期に計上した減損損失の計画はなく、当期純利益は3,730百万円（同60.9%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

(単位：百万円)

	27年3月期末	28年3月期末	増減
総資産	69,811	74,621	4,810
うち、現金及び預金	4,988	6,376	1,387
負債	43,290	44,975	1,685
うち、有利子負債 (注) 1	16,572	18,447	1,874
純資産	26,521	29,646	3,124
自己資本比率 (%)	37.7	39.5	1.7
ネットD/Eレシオ (倍) (注) 2	0.44	0.41	△0.03

(注) 1 有利子負債は貸借対照表に計上したリース債務、割賦未払金を含む。

2 ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)の算出方法：

(有利子負債－現金及び預金)÷自己資本

当期末の総資産は、前期末比4,810百万円増加の74,621百万円となりました。流動資産は、前期末比2,605百万円増加の39,189百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が2,131百万円増加したことが要因であります。固定資産は、前期末比2,205百万円増加の35,431百万円となりました。これは、建物及び構築物が2,953百万円増加し、賃貸資産が752百万円減少したことが要因であります。

当期末の負債は、前期末比1,685百万円増加の44,975百万円となりました。流動負債は、前期末比1,128百万円増加の31,237百万円となりました。これは、一年内返済予定の長期借入金が1,143百万円増加したことが要因であります。固定負債は、前期末比557百万円増加の13,737百万円となりました。これは、長期借入金が2,368百万円増加し、長期割賦未払金が1,117百万円減少したことが主な要因であります。なお、有利子負債(リース債務、割賦未払金を含む)は、前期末比1,874百万円増加し18,447百万円となり、有利子負債から現金及び預金を差し引いた金額を自己資本で割ったネットD/Eレシオは、前期末比0.03ポイント減の0.41倍となりました。

当期末の純資産は、前期末比3,124百万円増加の29,646百万円となりました。これは自己株式の取得により708百万円減少し、配当金の支払いにより629百万円減少したものの、株式交換に伴う自己株式の処分により2,262百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により2,318百万円増加したためであります。以上の結果、自己資本比率は前期末の37.7%から1.7ポイント増の39.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,356百万円となり、前期末比1,387百万円（27.9%）増加となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動の結果、資金は7,004百万円増加しました。これは主に、税金等調整前当期純利益（4,824百万円）、減価償却費（3,836百万円）、たな卸資産の減少（1,253百万円）による資金増加要因が、法人税等の支払（2,559百万円）、仕入債務の増加（1,436百万円）による資金減少要因を上回ったためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動の結果、資金は4,981百万円減少しました。これは、主に社用資産の取得（4,233百万円）、賃貸資産の取得による支出（876百万円）によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動の結果、資金は635百万円減少しました。これは、長期借入れによる資金の増加（6,485百万円）があった一方で、長期借入金の返済（3,001百万円）、割賦債務の返済（2,092百万円）、リース債務の返済（751百万円）、自己株式の取得による支出（708百万円）、配当金の支払（629百万円）により資金が減少したためであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率（%）	36.7	37.8	35.7	37.7	39.5
時価ベースの 自己資本比率（%）	40.5	41.9	44.6	69.8	76.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	3.3	2.0	2.1	2.8	2.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	34.2	49.1	57.1	45.8	62.7

各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）
- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
  - 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
  - 3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。
  - 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## 2. 経営方針

(1) 中期経営計画「さらなる挑戦」について、(2) 長期ビジョンと中期経営計画、(3) 中期経営計画 重点施策

平成26年3月期決算短信(平成26年4月17日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.sogo-medical.co.jp>

(日本取引所グループウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後の外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準(IFRS)の適用の検討を進めていく方針であります。

## 4. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53百万円減少しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,988	6,376
受取手形及び売掛金	17,485	19,617
割賦債権	1,806	1,874
リース債権及びリース投資資産	1,701	1,403
たな卸資産	※1 7,543	※1 6,583
繰延税金資産	628	789
その他	2,450	2,566
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	36,584	39,189
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	5,929	5,177
建物及び構築物（純額）	8,763	11,716
土地	3,992	4,109
その他（純額）	3,116	2,539
有形固定資産合計	※2 21,801	※2 23,542
無形固定資産		
のれん	5,252	5,833
その他	1,031	1,201
無形固定資産合計	6,283	7,034
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566	1,134
繰延税金資産	468	507
その他	3,107	3,231
貸倒引当金	△0	△19
投資その他の資産合計	5,141	4,853
固定資産合計	33,226	35,431
資産合計	69,811	74,621
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,841	18,590
短期借入金	360	610
1年内返済予定の長期借入金	2,903	4,046
リース債務	363	267
未払費用	2,072	2,972
未払法人税等	1,452	1,572
割賦未実現利益	190	182
その他	3,925	2,994
流動負債合計	30,109	31,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	6,835	9,204
リース債務	1,028	714
長期割賦未払金	3,055	1,938
その他	2,260	1,880
固定負債合計	13,180	13,737
<b>負債合計</b>	<b>43,290</b>	<b>44,975</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,513	3,513
資本剰余金	4,136	5,566
利益剰余金	19,255	20,944
自己株式	△1,044	△920
株主資本合計	25,861	29,104
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	475	338
その他の包括利益累計額合計	475	338
非支配株主持分	184	203
<b>純資産合計</b>	<b>26,521</b>	<b>29,646</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>69,811</b>	<b>74,621</b>

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
売上高	107,945	120,776
売上原価	93,139	103,178
売上総利益	14,805	17,598
販売費及び一般管理費	※1 9,787	※1 11,511
営業利益	5,017	6,087
営業外収益		
受取配当金	20	22
受取賃貸料	38	31
保険解約返戻金	106	36
その他	202	196
営業外収益合計	368	287
営業外費用		
支払利息	75	75
投資有価証券評価損	17	-
その他	65	103
営業外費用合計	159	178
経常利益	5,227	6,196
特別損失		
減損損失	※2 51	※2 1,014
関係会社株式売却損	-	87
投資有価証券評価損	-	270
特別損失合計	51	1,371
税金等調整前当期純利益	5,175	4,824
法人税、住民税及び事業税	2,236	2,569
法人税等調整額	163	△68
法人税等合計	2,400	2,501
当期純利益	2,774	2,323
非支配株主に帰属する当期純利益	0	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,774	2,318

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
当期純利益	2,774	2,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	△136
その他の包括利益合計	234	△136
包括利益	3,009	2,186
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,009	2,181
非支配株主に係る包括利益	0	4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	非支配株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	3,513	4,136	17,058	△1,043	23,665	240	28	23,934
当期変動額								
剰余金の配当			△577		△577			△577
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,774		2,774			2,774
自己株式の取得				△1	△1			△1
自己株式の処分								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						234	156	390
当期変動額合計	—	—	2,197	△1	2,196	234	156	2,587
当期末残高	3,513	4,136	19,255	△1,044	25,861	475	184	26,521

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括 利益累計額 その他有価証 券評価差額金	非支配株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	3,513	4,136	19,255	△1,044	25,861	475	184	26,521
当期変動額								
剰余金の配当			△629		△629			△629
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,318		2,318			2,318
自己株式の取得				△708	△708			△708
自己株式の処分		1,429		832	2,262			2,262
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						△136	18	△117
当期変動額合計	—	1,429	1,688	124	3,242	△136	18	3,124
当期末残高	3,513	5,566	20,944	△920	29,104	338	203	29,646

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,175	4,824
減価償却費	3,746	3,836
のれん償却額	805	1,021
減損損失	51	1,014
関係会社株式売却損益(△は益)	-	87
投資有価証券評価損益(△は益)	-	270
受取利息及び受取配当金	△22	△23
資金原価及び支払利息	131	112
売上債権の増減額(△は増加)	1,050	△993
割賦債権の増減額(△は増加)	△104	△75
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	313	298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△953	1,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,735	△1,436
その他の資産・負債の増減額	△223	△798
その他	33	262
小計	8,269	9,652
利息及び配当金の受取額	22	23
利息の支払額	△131	△111
法人税等の支払額	△2,108	△2,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,051	7,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社用資産の取得による支出	△3,767	△4,233
社用資産の売却による収入	-	172
賃貸資産の取得による支出	△359	△876
投資有価証券の取得による支出	△270	△11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	△579	△147
その他	△318	115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,296	△4,981
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9	64
長期借入れによる収入	4,749	6,485
長期借入金の返済による支出	△3,211	△3,001
リース債務の返済による支出	△512	△751
割賦債務の返済による支出	△2,094	△2,092
配当金の支払額	△577	△629
自己株式の取得による支出	△1	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,637	△635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△882	1,387
現金及び現金同等物の期首残高	5,851	4,968
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,968	※1 6,356

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 18社

株式会社ソム・テック

総合メディプロ株式会社

総合リアルエステート株式会社

株式会社エス・エム・イー

総合メディカル・ファーマシー中部株式会社

株式会社あおば調剤薬局

前田産業株式会社

株式会社ヤタヤ薬局

株式会社タイコー堂薬局本店

株式会社ビューティドラッグサイトウ

有限会社中野薬局

有限会社ファーマシステムズ

株式会社祥漢堂

有限会社ドラドック

総合ケアネットワーク株式会社

株式会社サンヴィラ

株式会社保健同人社

株式会社ジィ・エム

当連結会計期間から有限会社ファーマシステムズ（平成27年5月20日付で全株式を取得）、株式会社祥漢堂（平成27年6月15日付で全株式を取得）、有限会社ドラドック（平成27年7月27日に全株式を取得）、株式会社ジィ・エム（平成28年2月10日付で株式の75%を取得）を連結の範囲に含めております。

当連結会計期間から総合メディアサプライ株式会社（平成27年8月10日付で譲渡）、松村株式会社（平成27年10月1日付で当社に吸収合併）、有限会社暁調剤薬局（平成27年10月1日付で当社に吸収合併）、有限会社ケアメディカル（平成28年1月1日付で当社に吸収合併）を連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

有限会社中野薬局	決算日	5月末日
有限会社ファーマシステムズ	決算日	6月末日
株式会社タイコー堂薬局本店	決算日	7月末日
有限会社ドラドック	決算日	7月末日
株式会社ジィ・エム	決算日	7月末日
株式会社ビューティドラッグサイトウ	決算日	9月末日
株式会社ヤタヤ薬局	決算日	10月末日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## ② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）であります。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 賃貸資産

レンタル期間に基づく定額法であります。

## ② 有形固定資産、無形固定資産（賃貸資産、借手のリース資産、平成24年4月1日以降に新規出店した薬局店舗に係る有形固定資産を除く。）

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法であります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

## ③ リース資産（借手）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法であります。

なお、リース資産につきましては、有形固定資産及び無形固定資産に属する各項目に含まれております。

## ④ 平成24年4月1日以降に新規出店した薬局店舗に係る有形固定資産

定額法であります。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

## ① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## ② 割賦販売取引の割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は商品の引き渡し時に、その契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦未実現利益として、繰延処理しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、個別案件ごとに判断し、定額法により20年以内の合理的な年数で償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
医薬品	7,220百万円	6,279百万円
商品	119百万円	140百万円
未成工事支出金	37百万円	13百万円
貯蔵品	167百万円	150百万円

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	18,103百万円	20,258百万円

## 3 偶発債務

## 金融機関からの借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
医療法人風のすずらん会他 7名	2,245百万円	医療法人風のすずらん会他 7名 2,111百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
給料及び手当	3,237百万円	3,774百万円
減価償却費	1,189百万円	1,454百万円

## ※2 減損損失

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局部門においては薬局店舗ごとに、賃貸用資産については施設ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)
東日本	薬局店舗2店(関東2店)	薬局店舗	建物及び構築物等	4
西日本	賃貸用資産1件(近畿1件)	賃貸用資産	建物及び構築物	20
九州	薬局店舗5店(九州5店)	薬局店舗	建物及び構築物等	26
			合計	51

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなった薬局店舗、移転が予定されている薬局店舗及び売却を予定している賃貸用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物等51百万円であります。

なお、薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。また、売却を予定している賃貸用資産に係る資産の回収可能価額は、売却見込価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

当社グループは、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っており、薬局部門においては薬局店舗ごとに、賃貸用資産については施設ごとにグルーピングしております。また、グループ会社の一部ののれんについては、内部管理目的でモニタリングする単位をもってグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

事業	場所	用途	種類	金額 (百万円)
東日本	薬局店舗8店(南関東4店、東海4店)	薬局店舗	建物及び構築物等	135
	関係会社3社	—	のれん	868
西日本	薬局店舗1件(近畿1件)	薬局店舗	建物及び構築物	0
九州	薬局店舗2店(北九州1店、南部九州1店)	薬局店舗	建物及び構築物等	9
			合計	1,014

薬局店舗については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、今後も黒字化の見通しが立たなくなったもの、移転が予定されているものにつき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失145百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物等58百万円、土地82百万円、その他4百万円であります。なお、薬局店舗に係る資産の回収可能価額は、資産の重要性を勘案し主として路線価、固定資産税評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。

また、関係会社については、業績が株式取得時点の当初事業計画を下回って推移していることを勘案して、今後の事業計画の見直しを行いました。これに基づき将来キャッシュ・フローを4.2%で割引くことにより回収可能価額を算定し、その額を上回るのれんの未償却額868百万円につき減損損失として計上いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
現金及び預金勘定	4,988百万円	6,376百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△20百万円	△20百万円
現金及び現金同等物	4,968百万円	6,356百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は433百万円、債務の額は463百万円であります。また、当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産の額は715百万円、債務の額は767百万円であります。

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は313百万円、債務の額は347百万円であります。また、当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産の額は570百万円、債務の額は633百万円であります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医療機関と医師向けに、医業経営コンサルティング、DtoD（医師の転職支援・開業支援等）、入院患者向けテレビのレンタル及び医療機器のリース、割賦並びに医療施設の企画・設計・施工等を、医療機関を受診した患者向けに調剤薬局を、その他の顧客向けに有料老人ホームの運営などを行っております。

当社は、地域別に戦略を立案し、迅速な意思決定のもとに事業活動を行うため、「東日本」「西日本」「九州」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注3)
	東日本 (百万円)	西日本 (百万円)	九州 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	39,614	28,205	37,793	105,613	2,331	107,945	—	107,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	738	2	796	4,823	5,620	△5,620	—
計	39,670	28,943	37,796	106,410	7,155	113,565	△5,620	107,945
セグメント利益	842	1,510	2,643	4,996	620	5,617	△599	5,017
セグメント資産	25,029	15,854	15,272	56,156	5,698	61,855	7,955	69,811
その他の項目								
減価償却費	1,154	998	957	3,111	294	3,406	340	3,746
のれんの償却額	578	206	20	805	0	805	—	805
減損損失	4	20	26	51	—	51	—	51
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,679	1,617	991	5,289	118	5,407	194	5,601

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の卸売販売事業及びホテル向けテレビのレンタル事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△599百万円には、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△572百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,955百万円には、投資と資本の相殺消去△8,464百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,150百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額194百万円は、主に本社における社内システムの購入によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

	報告セグメント				その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	連結財務 諸表計上額 (百万円) (注3)
	東日本 (百万円)	西日本 (百万円)	九州 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
外部顧客への売上高	43,838	33,176	39,905	116,920	3,855	120,776	—	120,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	560	0	601	6,020	6,622	△6,622	—
計	43,879	33,737	39,906	117,522	9,875	127,398	△6,622	120,776
セグメント利益	1,228	2,082	2,854	6,165	490	6,655	△568	6,087
セグメント資産	25,823	18,720	16,635	61,180	4,745	65,926	8,695	74,621
その他の項目								
減価償却費	1,314	1,043	919	3,277	194	3,471	364	3,836
のれんの償却額	678	321	20	1,020	0	1,021	—	1,021
減損損失	1,004	0	9	1,014	—	1,014	—	1,014
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,989	2,764	1,136	8,890	103	8,994	484	9,479

注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の卸売販売事業及び保健・健康情報サービス事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△568百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△570百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額8,695百万円には、投資と資本の相殺消去△9,562百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,902百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額484百万円は、主に本社における社内システムの購入によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	1,824円14銭	1株当たり純資産額	1,967円14銭
1株当たり当期純利益	192円20銭	1株当たり当期純利益	154円65銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,521	29,646
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	184	203
(うち非支配株主持分(百万円))	184	203
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,336	29,442
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	14,437	14,967

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,774	2,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,774	2,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,438	14,990

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。